

平成14年度決算の概要

会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	国 民 健 康 保 健 事 業	老 人 保 健	介 護 保 険 事 業	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業
歳 入 総 額	22,194,938	4,477,089	5,685,151	2,686,484	29,104
歳 出 総 額	21,532,601	4,312,779	5,631,242	2,679,585	27,307
歳入歳出差引額	662,337	164,310	53,909	6,899	1,797
翌年度へ繰り越すべき財源	332,892	0	0	0	0
実 質 収 支	329,445	164,310	53,909	6,899	1,797

(1) 一般会計

決算額は、歳入221億9,493万8千円、歳出215億3,260万1千円でした。前年度と比較すると、歳入は6億6,974万7千円減、歳出は7,853万8千円減で、歳入が大きく減少しました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は6億6,233万7千円で、これから平成15年度に繰り越すべき財源3億3,289万2千円を差し引いた実質収支は、3億2,944万5千円の黒字決算となりました。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳入差引残額は、1億6,431万円の黒字決算となりました。

前年度と比較すると、歳入が5,106万8千円、1.2%、歳出が1億2,052万7千円、2.9%それぞれ増加しました。なお、単年度収支は6,945万9千円の赤字となりました。

(3) 老人保健特別会計

歳入は4,298万9千円、0.8%の減、歳出は6,476万2千円、1.1%の減となりました。歳入差引残額は5,390万9千円の黒字となりました。

(4) 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入は26億8,648万4千円、歳出は26億7,958万5千円で、前年度と比較すると歳入が7.5%、歳出が7.4%増加しました。

このうち、歳入は保険給付員の伸びにより第1号被保険者保険料に不足が生じたため、財政安定化基金から1億2,274万2千円の借り入れを行った結果、最終的には689万9千円の黒字となりました。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引残額179万7千円の黒字決算となりました。

1 普通会計決算

平成14年度の地方財政は、わが国の厳しい経済状況を反映して、市税や地方交付税の原資となる国税収入が低迷する一方で、数次の景気対策による公共事業の追加や、減税等の実施により公債費が累増するなど大幅な財源不足に陥り、その中で、地方分権にふさわしい簡素で効率的な行政システムを確立するため、行政改革の推進と財政体質の健全化に努めることが大きな課題でありました。

本市における平成14年度の財政運営は、こうした状況を踏まえ、各種事業、施策等について、その必要性、緊急性、効果等を再検討し、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、各種施策の積極的、効率的推進に努めたところです。

その結果、平成14年度普通会計決算額は歳入222億2,814万5千円、歳出215億6,401万円で、前年度と比較すると、歳入は6億7,298万6千円、2.9%の減、歳出は8,311万2千円、0.4%の減となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は6億6,413万5千円で、これから平成15年度に繰り越す事業に充てる財源3億8,655万5千円を差し引いた実質収支は、2億7,758万円の黒字決算となりました。

普通会計決算状況

(単位:千円)

区 分	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)
歳 入 総 額	22,228,145	22,901,131	672,986
歳 出 総 額	21,564,010	21,647,122	83,112
歳入歳出差引額 -	664,135	1,254,009	589,874
翌年度へ繰り越すべき財源	386,555	499,507	112,952
実 質 収 支 -	277,580	754,502	476,922
単 年 度 収 支	476,922	243,864	720,786
実 質 単 年 度 収 支	365,272	922,281	1,287,553

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市では、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計し、繰出金などの重複分を控除した額となります。

2 歳入決算の状況(普通会計)

歳入決算

普通会計歳入決算額は222億2,814万5千円で、前年度より6億7,298万6千円、2.9%減少しました。これは、市税、地方交付税などの一般財源の減少が大きく影響しています。内訳は、市税1億7,681万6千円、2.4%減、利子割交付金3億3,358万3千円、74.7%減、地方消費税交付金5,554万6千円、11.6%減、地方交付税3億2,848万5千円、6.7%減などです。

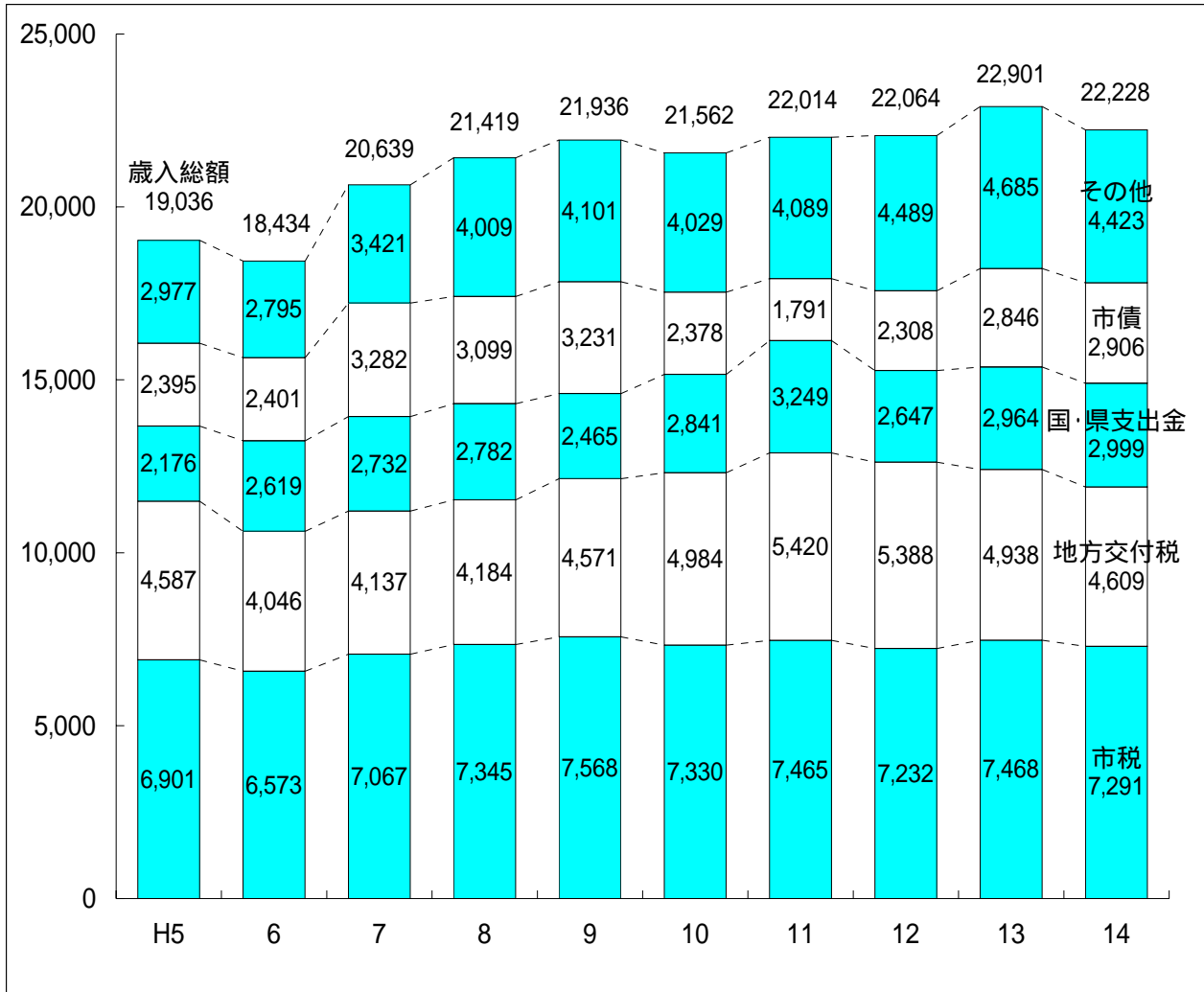
歳入決算の状況

(単位:千円)

区 分	平成14年度		平成13年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	7,290,929	32.8	7,467,745	32.6	176,816	2.4
02 地方譲与税	183,395	0.8	181,464	0.8	1,931	1.1
03 利子割交付金	112,942	0.5	446,525	2.0	333,583	74.7
04 地方消費税交付金	424,911	1.9	480,457	2.1	55,546	11.6
05 ゴルフ場利用税交付金	14,283	0.1	13,594	0.1	689	5.1
06 自動車取得税交付金	109,398	0.5	119,466	0.5	10,068	8.4
07 地方特例交付金	302,317	1.4	302,363	1.3	46	0.0
08 地方交付税	4,609,209	20.7	4,937,694	21.6	328,485	6.7
普通交付税	4,097,199	18.4	4,400,663	19.2	303,464	6.9
特別交付税	512,010	2.3	537,031	2.4	25,021	4.7
09 交通安全対策特別交付金	17,636	0.1	18,201	0.1	565	3.1
10 分担金及び負担金	298,573	1.4	253,573	1.1	45,000	17.7
11 使用料及び手数料	391,165	1.8	405,865	1.8	14,700	3.6
12 国庫支出金	2,232,916	10.1	2,223,453	9.7	9,463	0.4
13 県支出金	765,713	3.4	740,837	3.2	24,876	3.4
14 財産収入	877,595	3.9	1,011,691	4.4	134,096	13.3
15 寄附金	300	0.0	310	0.0	10	3.2
16 繰入金	162,565	0.7	418,122	1.8	255,557	61.1
17 繰越金	1,254,009	5.6	729,730	3.2	524,279	71.8
18 諸収入	274,038	1.2	304,241	1.3	30,203	9.9
19 市債	2,906,251	13.1	2,845,800	12.4	60,451	2.1
歳入合計	22,228,145	100.0	22,901,131	100.0	672,986	2.9

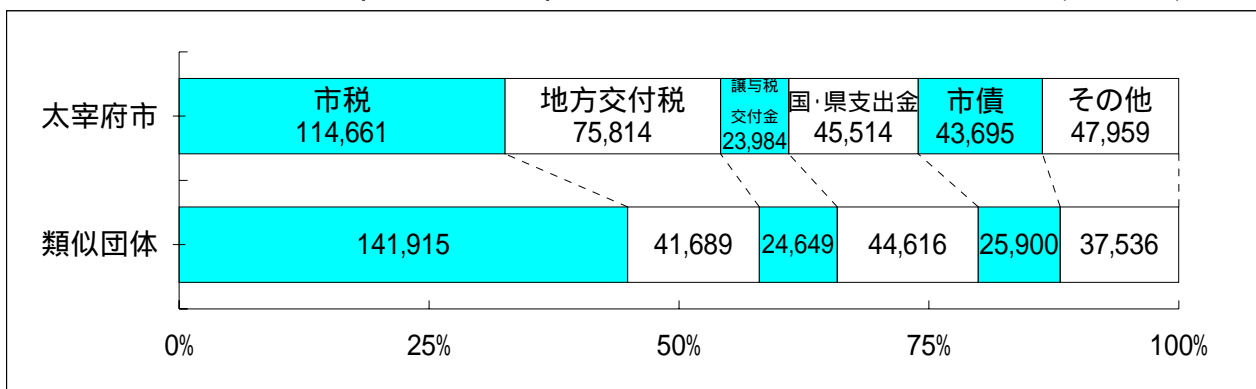
歳入決算額の推移

(単位:百万円)



人口一人あたりの歳入状況(類似団体比較)

(単位:円)



類似団体は、市町村を人口及び産業構造により分類したもので、本市は - 5 グループに該当します。

類似団体と比較すると、本市は市税収入が少なく、地方交付税や市債への依存度が高くなっています。

3 市税収入の状況

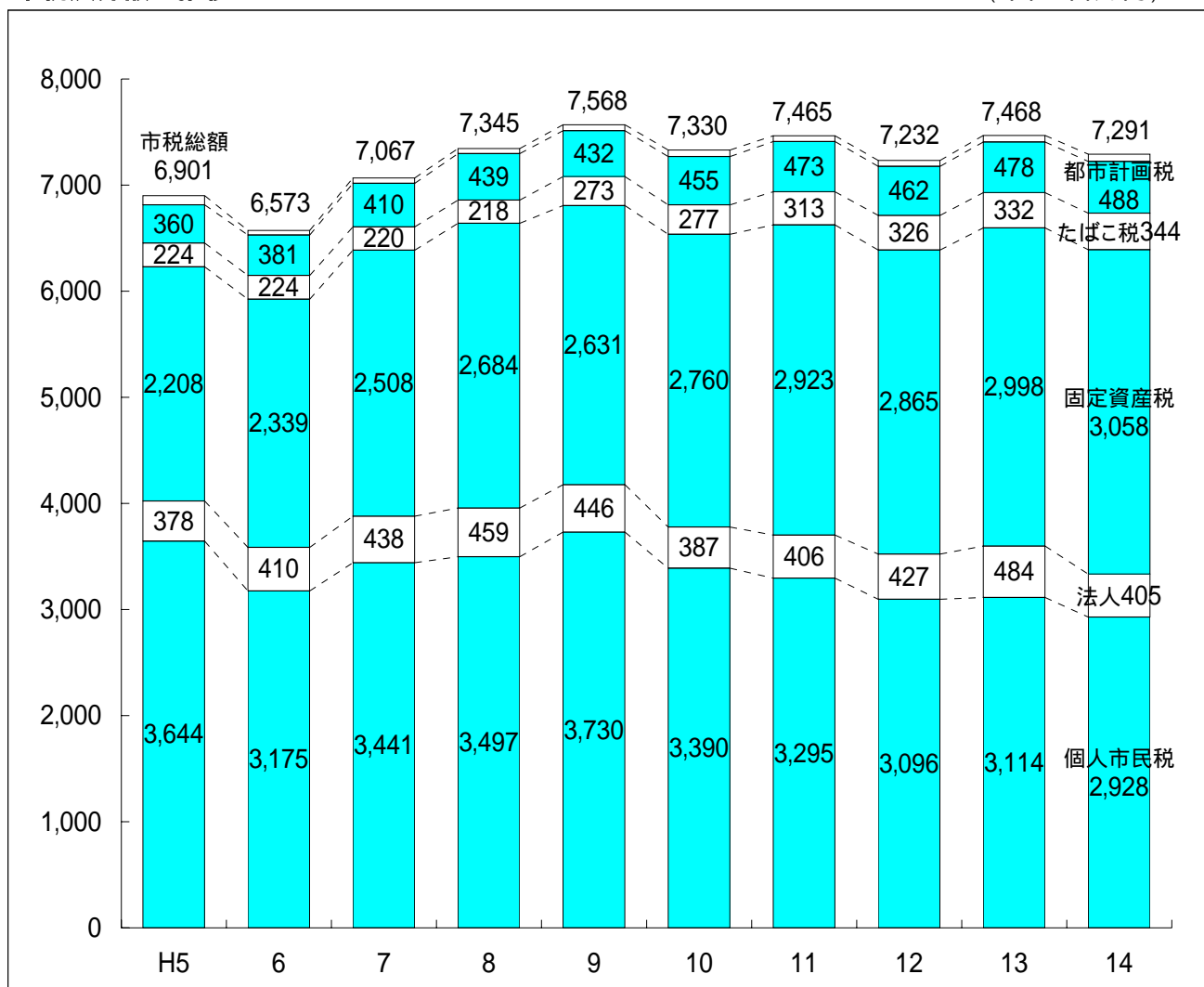
市税決算

(単位:千円,%)

区 分	平成14年度		平成13年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
個人市民税	2,927,551	40.1	3,114,262	41.7	186,711	6.0
法人市民税	405,148	5.6	484,028	6.5	78,880	16.3
固定資産税	3,058,312	41.9	2,998,075	40.2	60,237	2.0
国有資産等交付金	982	0.0	967	0.0	15	1.6
軽自動車税	55,423	0.8	52,526	0.7	2,897	5.5
市たばこ税	344,447	4.7	331,769	4.4	12,678	3.8
特別土地保有税	5,232	0.1	5,375	0.1	143	2.7
都市計画税	488,015	6.7	477,798	6.4	10,217	2.1
入湯税	5,819	0.1	2,945	0.0	2,874	97.6
合 計	7,290,929	100.0	7,467,745	100.0	176,816	2.4

市税決算額の推移

(単位:百万円)



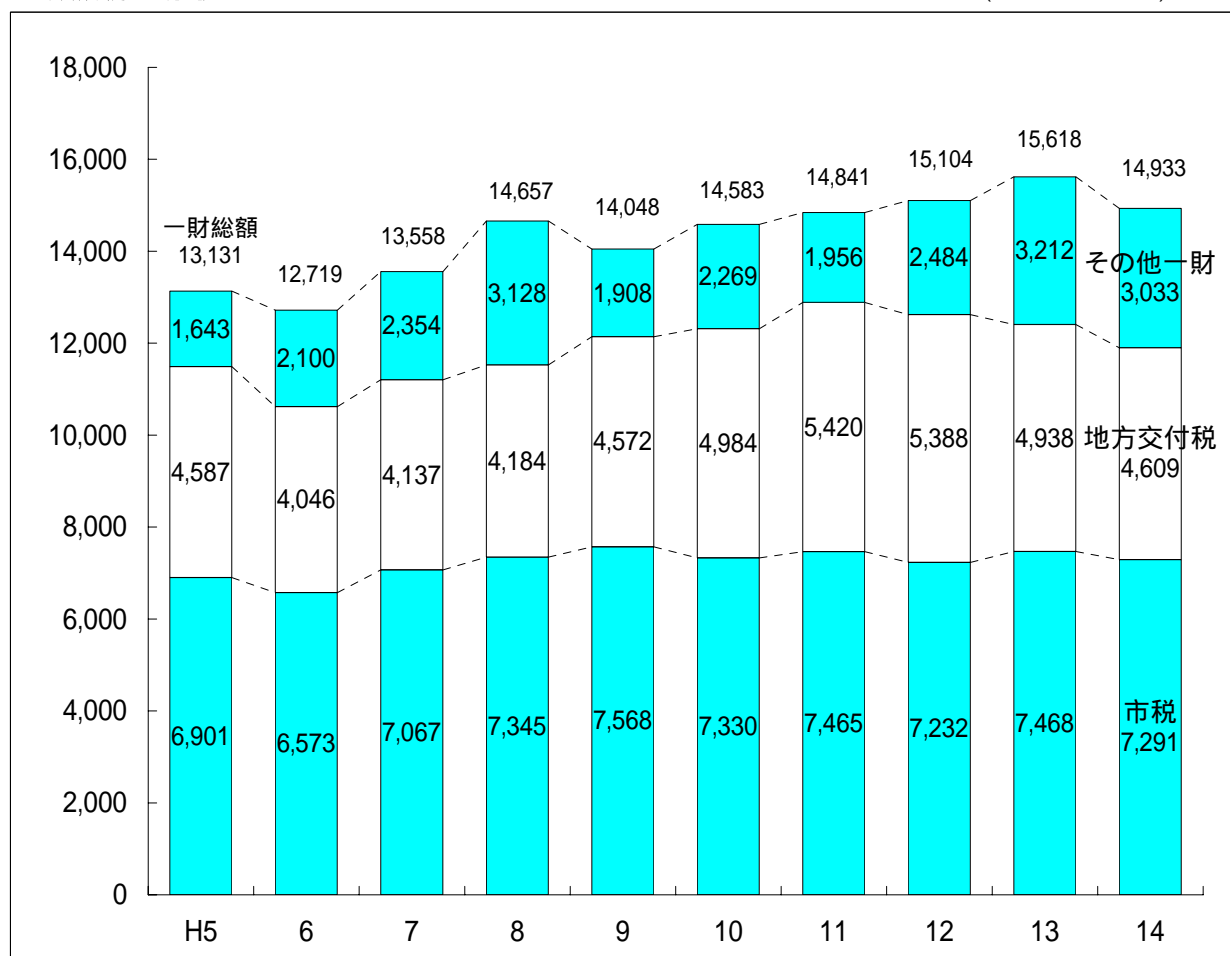
4 一般財源の状況

市の歳出決算規模は、人口の高齢化による福祉対策の充実や、社会資本整備の推進に伴い年々増加の一途をたどってきましたが、長引く景気の低迷や人口増加率の鈍化、高齢者人口の増加、政策減税の実施などにより市税収入はここ数年伸び悩み、市債の増発や基金の取り崩しでその財源不足を補てんしています。

また、順調に伸びてきた地方交付税も原資となる国税収入の伸び悩みや交付税制度の改正などから、さらに減少が見込まれます。

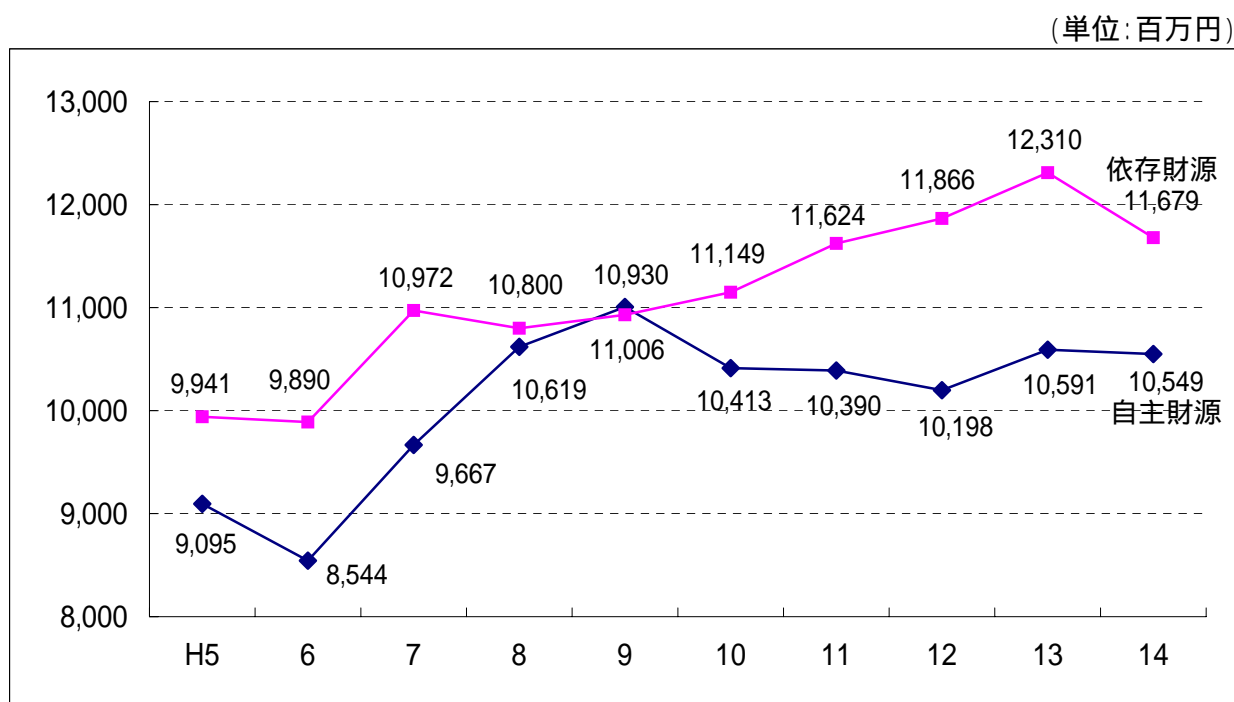
一般財源の推移

(単位:百万円)



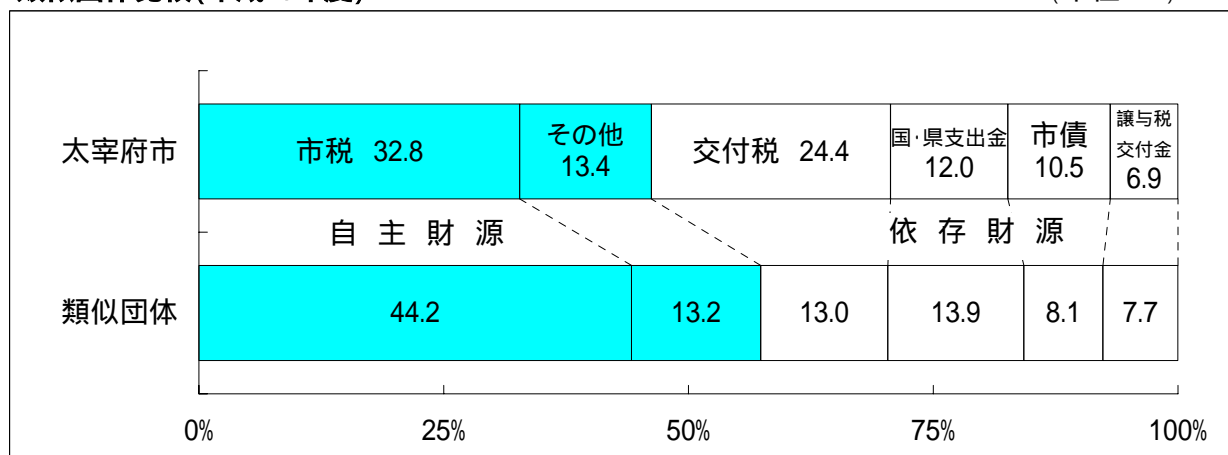
5 自主財源と依存財源

市が自主的に確保できる市税や分担金・負担金、使用料・手数料などを自主財源といい、この財源の多少が、財政基盤の安定性及び行政活動の自主性を測るひとつの目安となります。本市では、歳入の半分以上を地方交付税、国・県支出金、市債などの依存財源に頼っているのが現状です。



類似団体比較(平成13年度)

(単位:%)



6 歳出決算の状況(普通会計)

目的別歳出決算

(単位:千円)

区 分	平成14年度		平成13年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 議会費	229,974	1.1	234,398	1.1	4,424	1.9
02 総務費	2,359,726	10.9	2,601,932	12.0	242,206	9.3
03 民生費	4,203,549	19.5	4,069,237	18.8	134,312	3.3
04 衛生費	1,936,540	9.0	1,931,268	8.9	5,272	0.3
05 労働費	40,818	0.2	42,365	0.2	1,547	3.7
06 農林水産業費	113,104	0.5	222,705	1.0	109,601	49.2
07 商工費	362,224	1.7	127,151	0.6	235,073	184.9
08 土木費	4,840,051	22.4	4,867,637	22.5	27,586	0.6
09 消防費	664,235	3.1	785,481	3.6	121,246	15.4
10 教育費	3,578,832	16.6	3,238,455	15.0	340,377	10.5
11 災害復旧費	5,402	0.0	0	0.0	5,402	-
12 公債費	3,229,555	15.0	3,526,493	16.3	296,938	8.4
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	21,564,010	100.0	21,647,122	100.0	83,112	0.4

総務費は財政調整資金、減債積立金の減、民生費は児童扶養手当等の扶助費の増、農林水産業費は臨時経済対策事業の終了による減、商工費は地域活性化複合施設用地購入費の増、消防費は太宰府消防署東出張所用地の購入に伴う負担金の減、教育費は小中学校大規模改造、教育ネットワーク整備事業の増、公債費は繰上償還費の減です。

性質別歳出決算

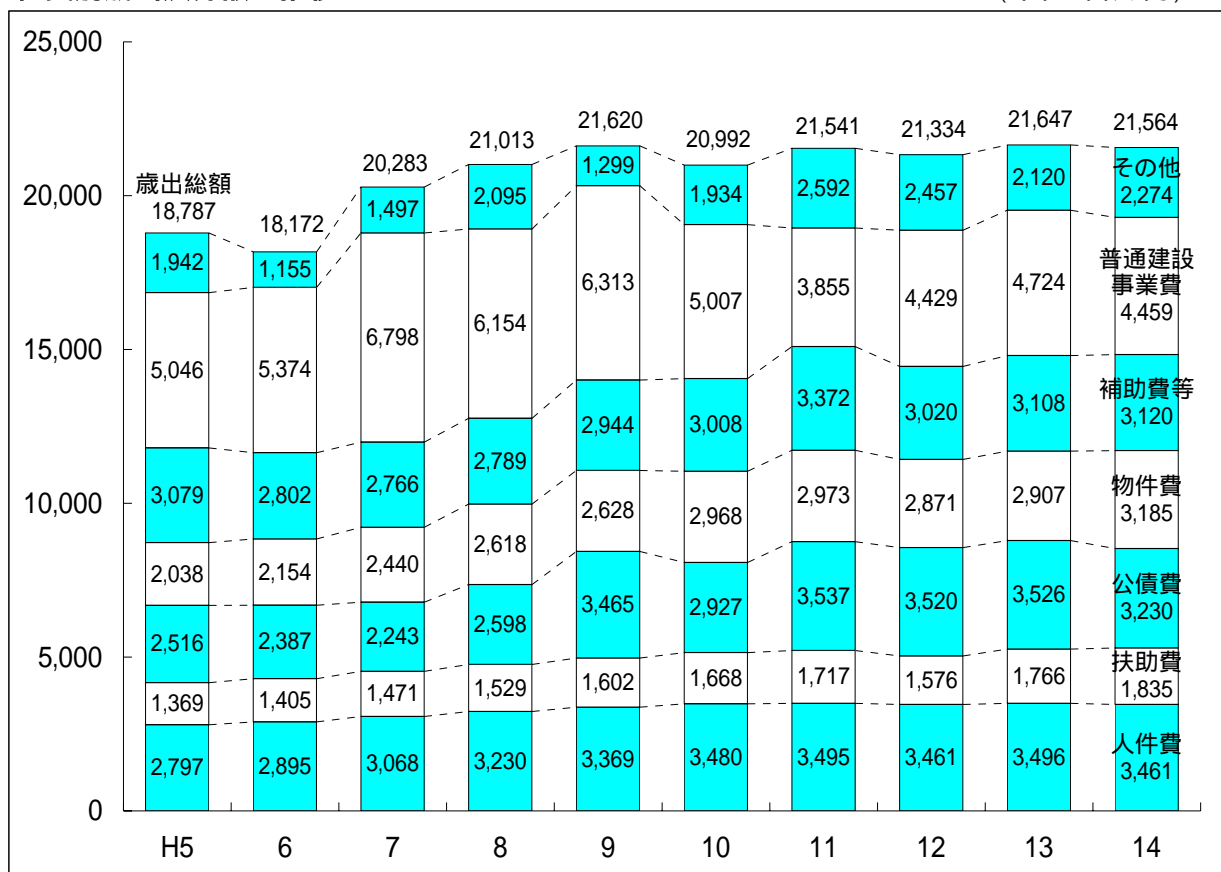
(単位:千円)

区 分	平成14年度		平成13年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	8,525,660	39.5	8,787,995	40.6	262,335	3.0
人件費	3,460,657	16.0	3,495,758	16.1	35,101	1.0
扶助費	1,835,448	8.5	1,765,744	8.2	69,704	3.9
公債費	3,229,555	15.0	3,526,493	16.3	296,938	8.4
投資的経費	4,464,202	20.7	4,723,837	21.8	259,635	5.5
普通建設事業費	4,458,800	20.7	4,723,837	21.8	265,037	5.6
うち補助事業費	1,536,546	7.1	1,316,336	6.1	220,210	16.7
うち単独事業費	2,915,477	13.5	3,397,501	15.7	482,024	14.2
災害復旧事業費	5,402	0.0	0	0.0	5,402	-
その他の経費	8,574,148	39.8	8,135,290	37.6	438,858	5.4
物件費	3,185,434	14.8	2,907,458	13.4	277,976	9.6
維持補修費	245,239	1.1	150,548	0.7	94,691	62.9
補助費等	3,119,636	14.5	3,107,975	14.4	11,661	0.4
積立金	742,160	3.5	745,208	3.5	3,048	0.4
投資及び出資金・貸付金	224,886	1.0	221,091	1.0	3,795	1.7
繰出金	1,056,793	4.9	1,003,010	4.6	53,783	5.4
歳出合計	21,564,010	100.0	21,647,122	100.0	83,112	0.4

義務的経費は、人件費1.0%減、扶助費3.9%増、公債費8.4%減で、前年度より2億6,233万5千円、3.0%減となりました。投資的経費は、普通建設事業費の単独事業費の減少により2億5,963万5千円、5.5%減少しました。その他の経費では、物件費が2億7,797万6千円、9.6%、維持補修費が9,469万1千円、62.9%、繰出金が5,378万3千円、5.4%それぞれ増加しました。

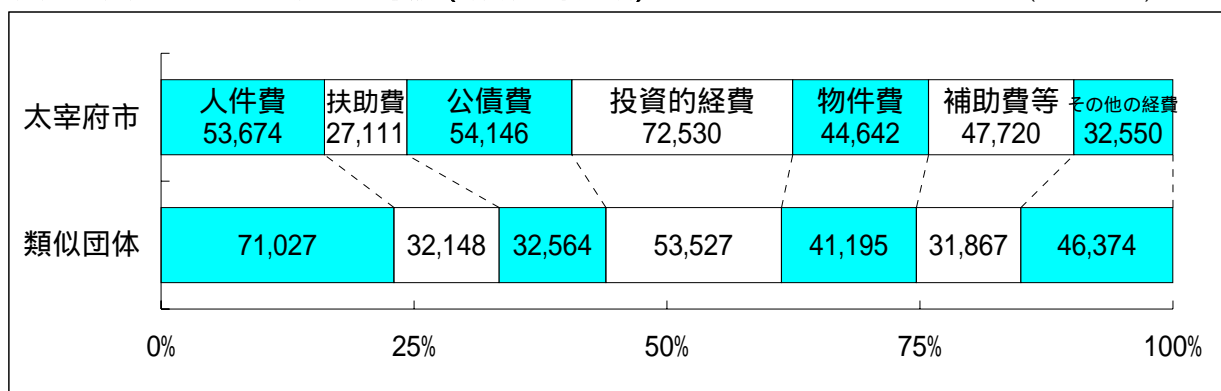
性質別歳出決算額の推移

(単位:百万円)



人口一人あたりの性質別歳出状況(類似団体比較)

(単位:円)



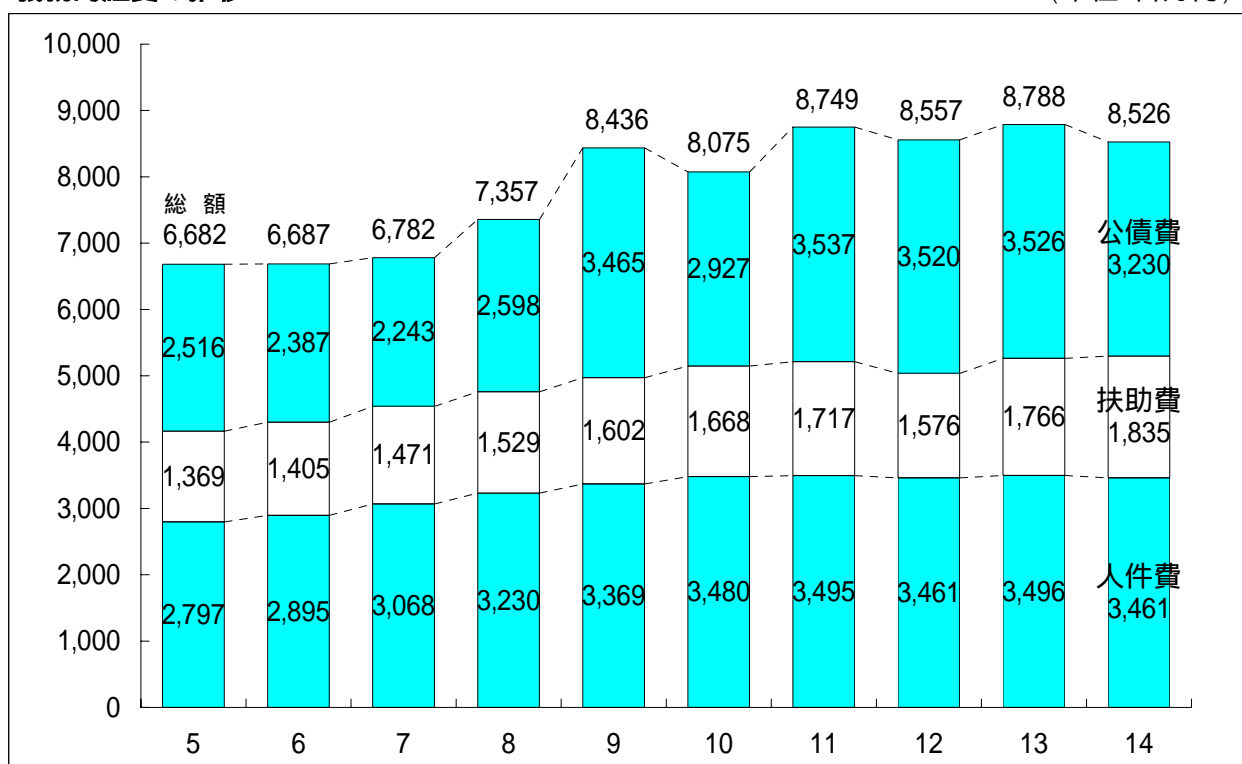
本市は、義務的経費の人件費や扶助費の構成比が低い一方、公債費の構成比が高く、また、物件費や一部事務組合負担金を含む補助費等、投資的経費が高くなっています。これは、本市が業務の外部委託や一部事務組合への移行を進めてきたこと、生活保護世帯が比較的少ないこと、一方市債を財源として単独事業を積極的に実施してきたことによるものです。

7 歳出総額に占める義務的経費の推移

義務的経費とは、人件費、扶助費、公債費といった容易に削減することができない経費のことをいい、この義務的経費の増加は、財政構造の硬直化を招くことになります。本市においても、市債残高の増加とともに公債費は年々増え続けており、また、扶助費についても高齢社会の進展とともに今後も増加が予想され、財政構造の弾力性を失いつつあるといえます。

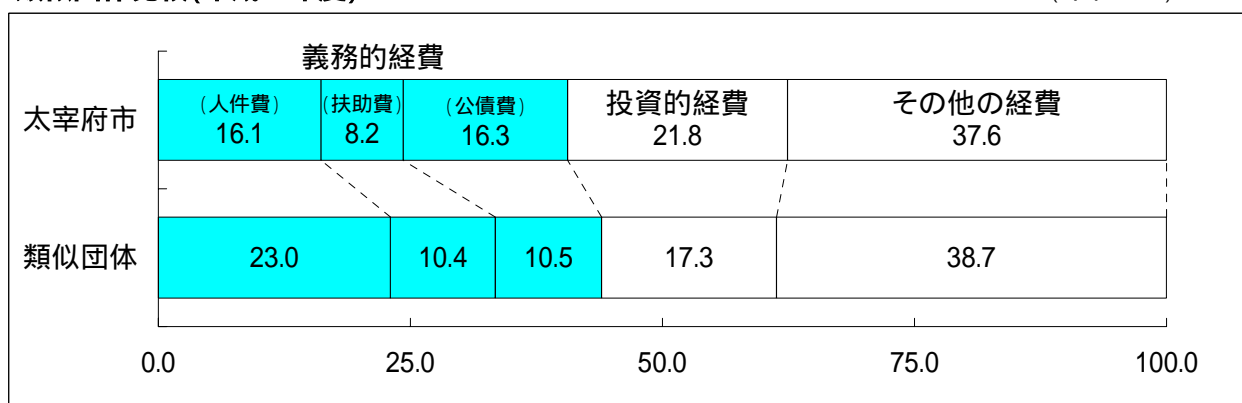
義務的経費の推移

(単位:百万円)



類似団体比較(平成13年度)

(単位:%)



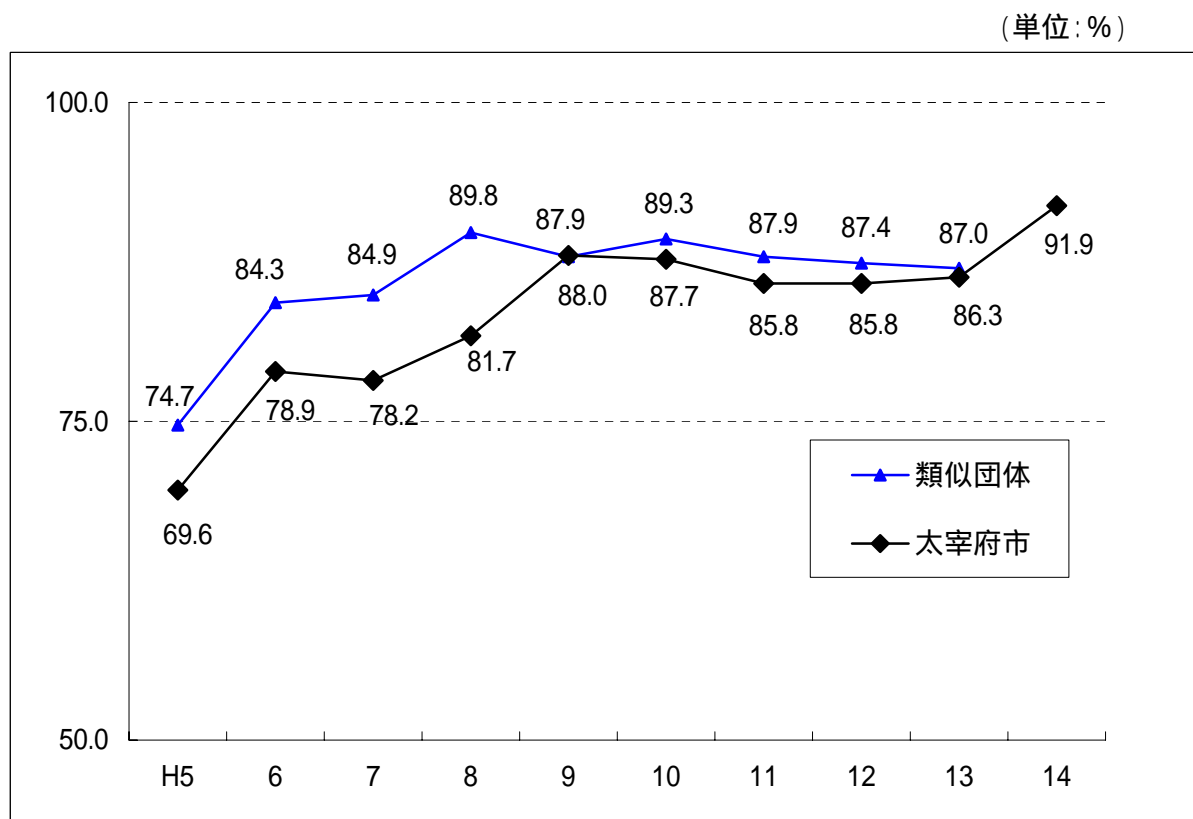
8 経常収支比率の推移

経常収支比率とは、市税、普通交付税などの経常一般財源収入が、どの程度の比率で人件費、公債費、物件費などの経常的な歳出に消費されているかを示す値です。したがって、経常的経費に充当した経常一般財源が少ないほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源の余剰財源が多くなり、財政構造が弾力的であるということになります。

市町村の場合、財政の健全化を示す目安として、通常この比率が75%程度が望ましいとされていますが、本市は平成5年度の69.6%から平成14年度には91.9%まで上昇し、市財政の硬直化が進んでいることを示しています。

$$\text{経常収支比率} = (\text{経常経費充当一般財源の額} / \text{経常一般財源}) \times 100$$

(%)

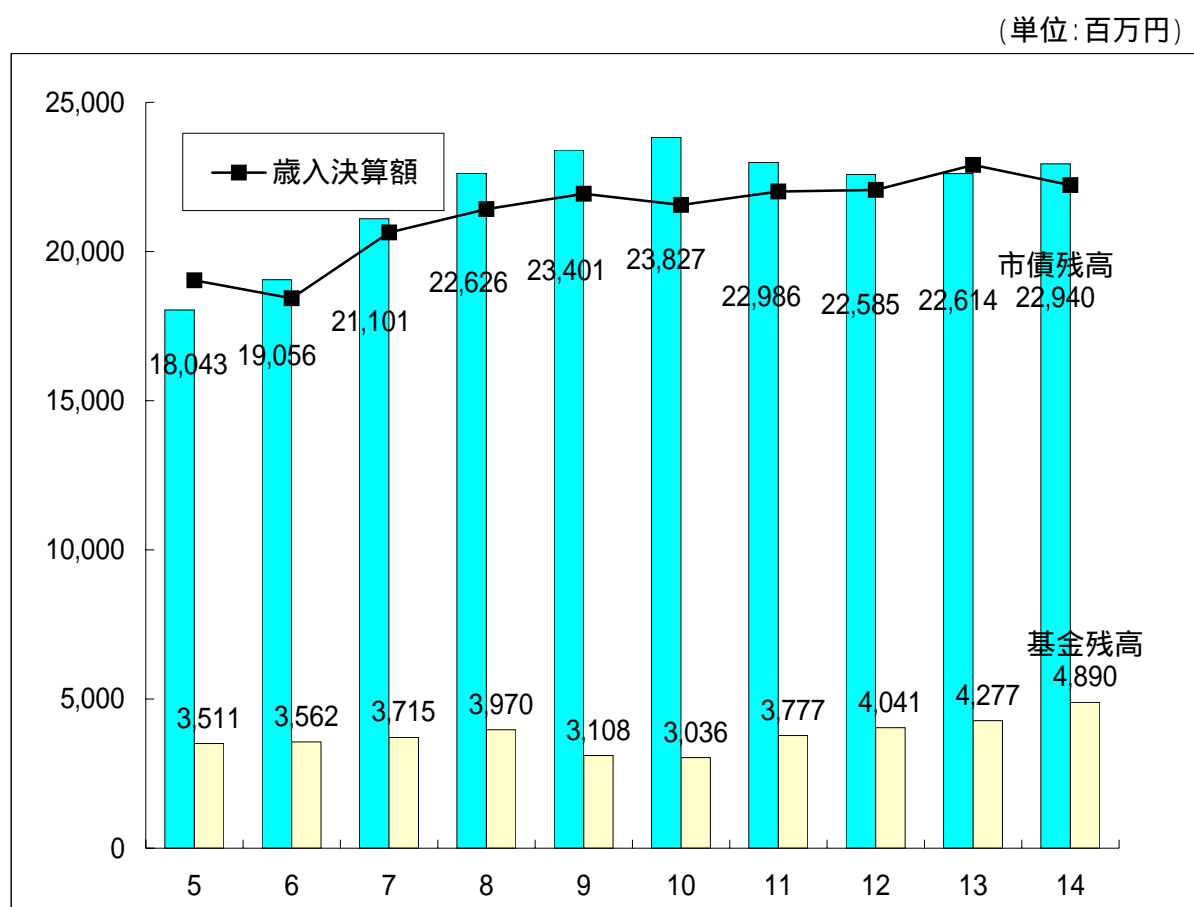


9 市債残高と基金残高

本市の市債残高は、施設整備の推進や財源不足を補てんするため、ここ数年市債の増発を行ってきたことから、平成14年度末で229億4千万円に達しています。

基本的には市債の借入れは、一時的な財源の補てんではなく、住民負担の年度間調整機能を有しており、その活用は望ましいものとされています。しかしながら、市債の元利償還が大きな財政負担となっている今日、新たに市債を発行するにあたっては将来の市債残高、公債費の推移など後年度の財政運営に及ぼす影響を的確に把握すること、また、必要に応じ繰上償還や借換えを行い、公債費の増加による財政硬直化を避けることが必要となります。

一方、各種基金はここ数年増加傾向にあります。今後も計画的な積立てによる財源の確保が必要です。



10 公債費比率等の状況

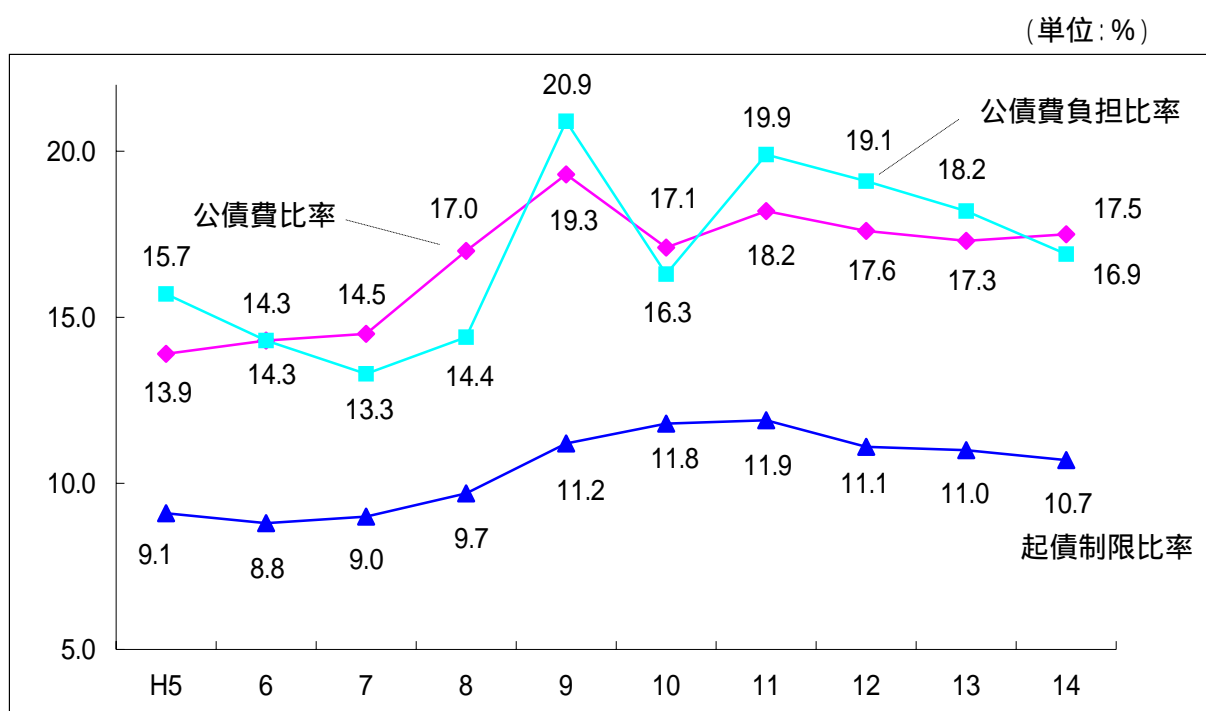
公債費の財政運営に及ぼす影響を知る指標に、公債費比率、公債費負担比率、起債制限比率があります。

公債費比率は、公債費に充てられた一般財源等の一般財源の標準的規模（標準財政規模）に占める割合をいい、公債費負担の軽重を測る指標として用いられ、通常財政構造の健全性を保つためには、この比率が10%を超さないことが望ましいとされています。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源等の一般財源に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

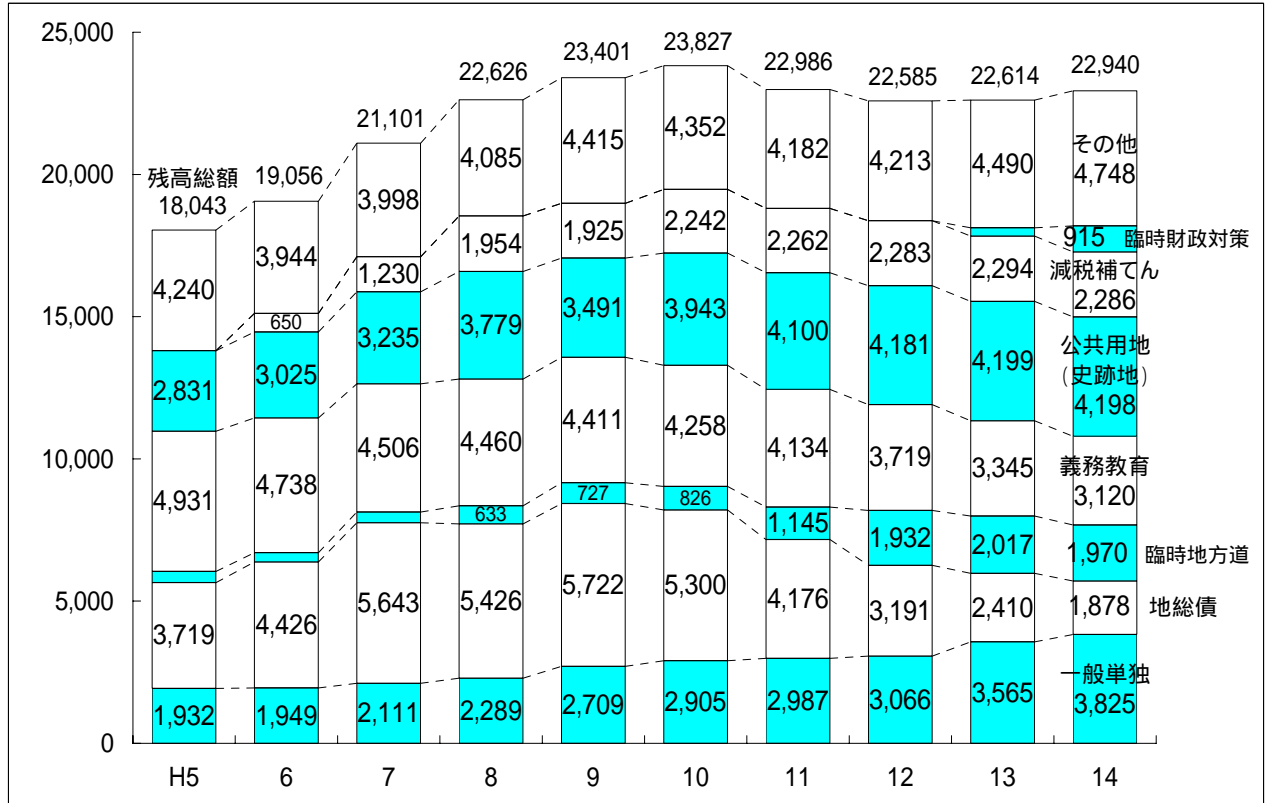
また、起債制限比率は、標準財政規模に対する市債の元利償還金に充てられた一般財源等の割合（普通交付税措置分を除く）を示すものであり、その比率が20%以上の自治体については、市債発行に一定の制限が加えられることとなります。

本市では、いずれの指標も高い水準にあり、これらの指標の年度別推移、将来の見通し等その動向に留意し計画的な市債の活用を図って行く必要があります。



事業別市債残高の推移

(単位:百万円)



基金残高の推移

(単位:百万円)

